

アंकライン株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年8月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、アークライン株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) アンクライン株式会社の企業概要	1
(2) アンクライン株式会社の事業概要	3
(3) 経営理念	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング	10
(3) インパクトレーダーによるマッピング	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	15
3. インパクトの評価	17
4. モニタリング.....	19
(1) アンクライン株式会社におけるインパクトの管理体制	19
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	19

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) アンクライン株式会社の企業概要

企業名	アンクライン株式会社
創業	2021 年 8 月 6 日
設立	2021 年 8 月 6 日
代表者名	安田 博之
資本金	300 万円
従業員	40 名 (2026 年 7 月時点)
売上高	579 百万円 (2025 年 7 月期)
事業拠点	本社営業所 岐阜県羽島郡岐南町平成 5-106 岐南事業所 岐阜県羽島郡岐南町野中 2-9 本巣営業所 岐阜県本巣市春近 209-1 神戸事業所 岐阜県安八郡神戸町神戸 1753-5
事業内容	アパレル全般の物流加工・梱包・出荷・ラッピング等 一般貨物自動車運送事業 自動車運送取扱事業 EC 事業・輸入販売事業



＜沿革＞

2021 年 8 月	岐阜市にてアंकライン株式会社として物流加工事業開始
2021 年 11 月	本巣市に営業所新設 岐南町平成 5-103 に事業所新設
2021 年 12 月	岐南町平成 5-106 に事業所新設
2022 年 7 月	羽島郡岐南町に営業所新設
2022 年 11 月	平成事業所にて EC 事業開始
2022 年 12 月	岐南町平成事業所を現在の本社営業所（岐南町平成 5-106）へ集約統合
2023 年 9 月	本巣営業所にて一般貨物自動車運送事業許可取得
2023 年 10 月	輸入販売事業開始
2024 年 5 月	SDGs 宣言
2025 年 4 月	安八郡神戸町に神戸事業所新設



（２）アンクライン株式会社の事業概要

同社は、岐阜・西濃エリアを中心に地場運送を行っている。直接販売も得意な総合物流企業として、単に物を運ぶだけでなく、物が動く時に生じる顧客の様々な問題に対応している。

【事業内容】

- 物流加工・梱包・出荷・ラッピング

主にアパレル製品の物流加工・梱包・出荷・ラッピングを行っている。製品の品質を維持するため、丁寧な梱包や効率的な出荷プロセスを提供。確かな品質管理とスピーディな配送で、顧客満足度を追求している。



- 一般貨物自動車運送事業

国土交通省の許可を受けたトラックで有償の貨物輸送を行う事業。企業や個人からの依頼に応じて荷物を集荷し、目的地まで安全かつ効率的に運んでいる。



- 自動車運送取扱事業

貨物運送の手配や管理を行う事業。荷主（貨物を送りたい人や企業）と運送業者（実際に貨物を運ぶトラック会社）をつなげている。



- EC 事業・輸入販売事業

物流の知見と優れたサービスで、顧客に価値ある商品を提供。独自の調達ネットワークと効率的な物流システムを活用し、迅速で確実な配送を実現し、顧客のニーズに柔軟に対応している。



【同社の強み】

- 物流と販売を一体化した「総合物流力」を有している。下記を一貫して行うことができる体制を作り上げており、単なる運送会社ではなく、「売る・運ぶ・仕分けする・保管する」のすべてに対応することができる。
 - 運送（配送）
 - 仕分け・梱包・流通加工
 - 保管
 - EC・輸入販売
- 取引先から見ると、外注をまとめることができ、コスト削減や管理の簡素化につながる。
 - 商品管理から配送まで一括対応
 - 物流の効率化・生産性向上を支援
 - トラブル発生時には迅速対応かつ再発防止体制を構築
- 地域密着（岐阜・西濃エリア）で地場運送や地域物流に強い。
岐阜・西濃エリアを拠点とした配送ネットワークにより、地元企業との関係性が強く、地域特産品の EC 販売など地域に貢献している。
- 柔軟な働き方・低離職率を実現している。従業員満足度が高く、人材が定着しやすいため、安定した運営に繋がっている。
 - コースや仕事量を個人に合わせて調整
 - 家庭重視あるいは収入重視など選択が可能
 - 世代を超えた風通しの良い社風



【今後の展開】

- 事業規模の拡大

全国展開は目指さず、岐阜県を中心とした東海地方に根差した事業拡大を進める。車両台数を増やし、人員も増強することで、売上高増加につなげていく。また、既存のサービスに固執せず、顧客からの「こういうことはできないか」という相談に応える形で事業を拡大していく。一つの取引をきっかけに横のつながりを広げ、新たなビジネスチャンスを創出する。

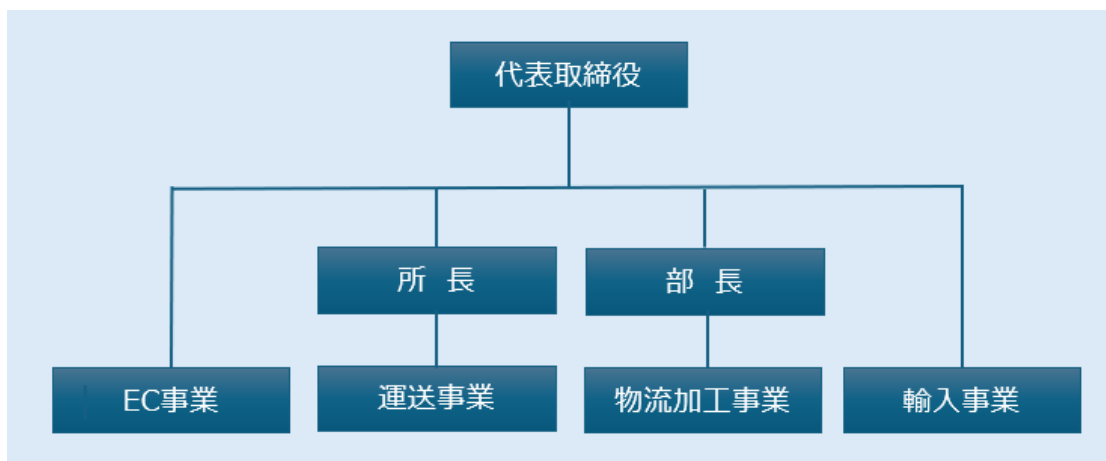
- 3PL 事業（物流アウトソーシング）の強化

EC 事業者やメーカーからの入出庫・商品管理業務の受託をさらに強化していく。

- 整備事業の内製化

トラックの車検や修理コストを削減し、新たな事業の柱とするため、整備事業の立ち上げを検討していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は、運ぶだけでなく物流に関わるあらゆる問題を解決することを目的として、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】

“モノ”が“ながれる”とき、同時に誰かの思いが誰かに伝わる。

物流のあらゆるパートを担う、重要な担い手でありたい。

【代表者メッセージ】

私たちは単に物を運ぶだけでなく、物が動く時に生まれるお客様の様々な悩みを解決します。

受け取る・保管する・運ぶことはもちろん、物を直接販売することも得意。

だから、弊社だけでお客様の悩みの多くに一括でご相談にのることができます。

理念の浸透のため、社長自らが毎日ほとんどの従業員と顔を合わせ、日々のコミュニケーションを大切にしている。また、個別の対話を通じて会社の方向性やビジョンを共有する機会を設けている。



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

サービス

お客様一人ひとりのニーズに合わせた提案と安全で安心して頂けるサービスの提供により、事業に関わる皆さまに「喜び」感じて頂ける事業活動を推進してまいります。

環境

廃棄物の削減・省エネ活動・エコドライブ等をはじめとした運送事業の推進により CO₂削減に貢献し、脱炭素社会の実現に寄与してまいります。

人権・働きがい

従業員一人ひとりに合わせた柔軟な勤務形態の構築とコミュニケーション機会の提供により、社員が安心して楽しく仕事をする事ができる風通しの良い職場環境を醸成してまいります。

地域貢献・社会貢献

地元根付いた企業として社会貢献活動を推進してまいります。地元の特産品を取り扱い、岐阜の魅力を全国に発信することで地域活性化に貢献してまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① サービス

- 商品管理、流通加工、配送までを一貫して対応できる体制の構築
- 効率的な物流提案による生産性向上の支援
- 不具合発生時の早急な対応と再発防止の徹底



② 環境

- LED 照明への切り替え・エコドライブの徹底・フォークリフトの電化により温室効果ガス排出量の削減に貢献
- プラスチック梱包資材の使用量削減の推進



③ 人権・働きがい

- 年齢・性別を問わない採用の推進と一人ひとりにあった働き方の提供
- 時短勤務やフレックス制度の導入等ワーク・ライフ・バランスの推進
- 定期的なコミュニケーション機会の提供により従業員同士の交流を促進



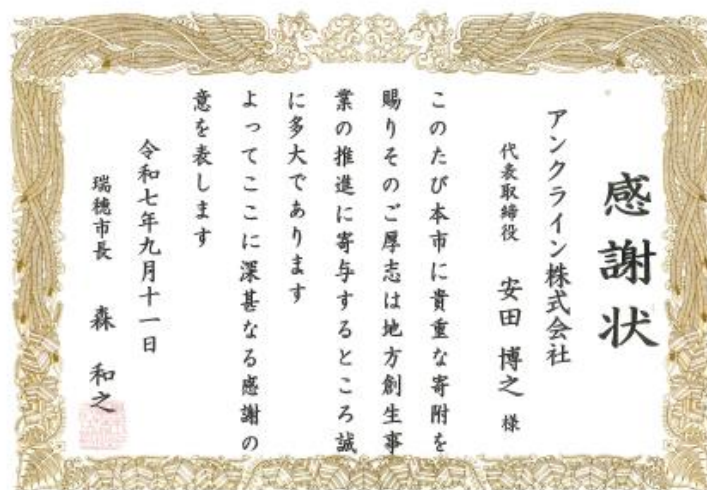
④ 地域貢献・社会貢献

- 地元人材の積極的な採用による雇用創出
- EC サイト事業において岐阜県産のお米の積極的な取り扱いの推進
- 地域イベントへの協賛の推進
- BCP 対策により災害時の早期復旧に貢献



その他 (SDGs 宣言以外)

- 代表者の出身地である瑞穂市に 30 万円を寄付し、同市より感謝状を受領



- 風通しのよい職場づくり

代表者の座右の銘「企業は人なり」を实践すべく、人を大切にするを経営の根幹に据え、代表者の利益のためではなく、従業員がより良い環境で働ける会社を作ることを目的としている。代表者は、自身が過去に大企業で経験した、部下を叱責することで管理するような手法を否定し、「従業員を絶対に怒らない」という方針を貫き、失敗は誰にでもあるという考えのもと、問題の原因を共に考え、従業員がストレスなく働ける職場づくりをしている。

- スキルアップ支援

免許取得支援制度を設け、従業員が費用負担なく大型免許など事業に必要な資格・免許を取得できる環境を整えている。

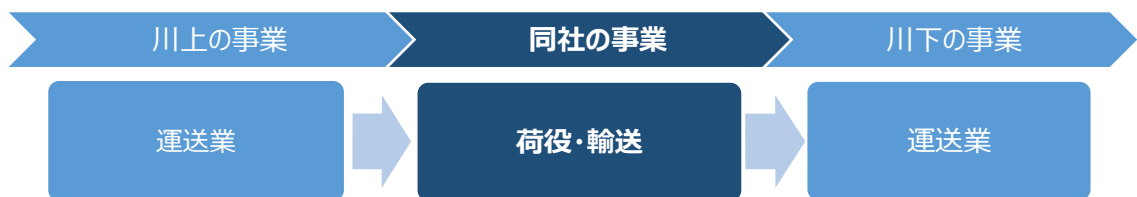
- ワーク・ライフ・バランス

従業員一人ひとりの希望に応じて休日日数を調整できるよう、柔軟なシフト制を導入している。また、有給休暇の取得を推奨しており、男性従業員の育児休暇取得実績もある。さらに、健康経営優良法人認定の取得も進めている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、岐阜県西濃地区を拠点とする総合物流企業で、一般貨物自動車運送事業を中核に、自動車運送取扱事業、物流加工、梱包・出荷・ラッピング、EC 事業、輸入販売事業まで幅広く手掛けている。
- 岐阜県内に複数の営業拠点を展開し、大型トラックから軽貨物車両まで多様な車両を保有することで、顧客の物流ニーズに対応している。大手物流会社からの受注が大半であり、車両等も大手物流会社から仕入れを行うケースが多い。
- 同社の事業を、主要事業であり今後も注力していく事業である「運送事業」とする。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「道路貨物運送業（国際産業標準分類：4923）」、「その他の運輸支援活動（同：5229）」とする。
- 前述の通り、同社は、大手物流会社からの受注が大半であること、車両等も大手物流会社から仕入れていることから、川上、および川下の事業は、「道路貨物運送業（同：4923）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			道路貨物運送業 (4923)		道路貨物運送業 (4923)		その他の運輸支援活動 (5229)		道路貨物運送業 (4923)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代の奴隷制度								
		児童労働								
		データのプライバシー								
		自然災害		●●		●●				●●
	健康と安全	健康と安全		●●		●●		●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水								
		食糧								
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段	●		●				●	
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統								
		ファイナンス								
	生活	雇用	●		●		●		●	
		賃金	●		●		●		●	
		社会的保護		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等								
		民族/人種の平等								
		年齢差別								
		その他の社会的弱者								
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配								
		市民的自由								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
	インフラ	インフラ								
自然環境	経済収束	経済収束								
	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●				●●
		水域								
	生物多様性と健全な生態系	大気		●●		●●				●●
		土壌		●●		●●				●●
		生物種		●●		●●		●●		●●
		生息地		●●		●●				●●
		資源強度		●●		●●				●●
	サーキュラリティ	廃棄物		●		●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業は、同グループが与える影響が小さいため、省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	2027年7月期までに健康経営優良法人認定を取得する方針である。あわせて、2028年7月期までに健康診断で再検査が必要と判定された従業員の再検査受診率100%達成を目指している。 残業時間を月80時間以内に管理し、長時間労働の防止と安全で健康的な職場環境の維持に取り組んでいる。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段	○		岐阜・西濃エリアを中心に地域密着型の物流サービスを展開し、輸送に加えて顧客の物流課題解決にも取り組んでいる。	11.2
		生活	雇用	○		未経験者でも安心して働けるマンツーマン研修や安全教育を実施し、資格取得費用の全額負担を通じて従業員の技能向上とキャリア形成を支援している。 完全週休2日制を基本とした働きやすい環境を整備し、仕事と家庭の両立を後押しすることで、地域における安定的な雇用創出や人材育成、従業員の定着促進に貢献している。	8.6
		平等と正義	ジェンダー平等	○		女性管理職（主任以上）の登用を実現することで、多様な人材が活躍できる組織づくりを目指している。	5.5
	社会経済	インフラ	インフラ	○		安定的かつ信頼性の高い物流体制を構築している。	11.2
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	エコドライブの推進を通じて、運送事業に伴う環境負荷の低減に取り組んでいる。 LED照明への切り替えやフォークリフトの電化を進めるとともに、配送用車両の平均燃費を3%向上させることで温室効果ガス排出量削減に取り組んでいく。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	紙媒体の請求書のデジタル化に取り組んでいく方針である。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」、「インフラ」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、2024 年 5 月に SDGs 宣言を策定し、地域物流を支える運送事業者として、事業活動に伴う環境負荷の低減と脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めている。
- 具体的には、ドライバーへの環境意識の浸透を図り、急発進・急加速の抑制やアイドリング時間の削減などのエコドライブを推進することで、燃料消費量の削減と安全運転の両立を目指している。
- さらに、配送用車両の平均燃費を毎年 1%向上させる目標を掲げており、継続的な燃費改善を通じて CO₂排出量の削減を図る方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

輸送体制の強化による地域物流への貢献

- 同社は、岐阜県を中心とした東海地域に根差した総合物流企業として、地域経済の発展に貢献している。一般的な運送会社が担う「運ぶ」機能に加え、「売る・運ぶ・仕分けする・保管する」を一体的に提供できる総合物流力を強みとしており、商品管理から配送までをワンストップで対応できる体制を構築している。これにより、取引先は複数の業者へ委託する必要がなくなり、物流コストの削減や管理業務の効率化を実現できるほか、生産性向上にもつながっている。
- また、物流業務におけるトラブル発生時には迅速な対応を行うとともに、再発防止策を講じることで、安定した物流インフラの維持に努めている。こうした取組みは、地域企業の事業継続や競争力向上を支える重要な役割を果たしている。
- さらに、同社は全国展開を追求するのではなく、岐阜県を中心とした東海地域に経営資源を集中し、地域密着型の事業拡大を進めている。今後は車両台数の増加や人員の拡充を通じて輸送能力を高め、地域企業や住民の物流ニーズに応えていく方針である。
- このインパクトは「移動手段」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
11.2：2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

働きやすい職場環境の構築およびダイバーシティの推進

- 同社は、従業員一人ひとりが安心して長く働ける職場環境づくりを重要な経営課題と位置付け、人材への積極的な投資を行っている。岐阜県内でもトップクラスの給与水準を目指し、大型免許保有者や高い運転技術を持つ人材を適正に評価することで、従業員のモチベーション向上と人材の確保につなげている。また、安全運転を重視する企業文化のもと、最新の車両点検体制を整備し、安心して業務に従事できる環境を構築している。
- 人材育成にも力を入れており、業務に必要な資格取得費用を会社が全額負担するほか、フォークリフトなどの資格取得も支援している。資格取得に向けたシフト調整を柔軟に行うことで、従業員の成長意欲やキャリア形成を後押ししている。また、退職金制度や財形貯蓄制度を通じて将来の生活設計を支援し、安心して働き続けられる職場づくりを推進している。
- 採用面では、運送事業の拡大に伴い、特に40歳以下の若手人材の採用を強化している。
- 今後は、荷待ち・荷役等時間の削減による業務効率化を進めるとともに、若手従業員の新規採用強化、新たな退職金制度の導入、女性管理職（主任以上）の登用を実現することで、多様な人材が活躍できる組織づくりを目指している。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のPIを拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.5：政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が安心して働き続けられる安全な職場環境の構築を重要な経営課題と位置付けている。今後は、健康経営優良法人認定の取得を目指し、従業員の健康増進と健康管理体制の強化を進めていくとともに、健康診断で再検査が必要と判定された従業員の再検受診率100%を達成する目標を掲げ、疾病の早期発見・早期治療に取り組む方針である。
- また、残業時間を月80時間以内に管理することで長時間労働を防止し、心身の健康維持を図っている。加えて、定期的な運転講習や高齢ドライバーを対象とした適正診断を実施するなど、交通事故防止活動を継続的にを行い、安全運転意識の向上を通じて労働災害や事故リスクの低減に努めている。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面のNIを縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、13」において大きな課題が残る、「8、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

2030 年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGs は地球で暮らす一人ひとりが最低限備えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉医療の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
輸送体制の強化による地域物流への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築およびダイバーシティの推進 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

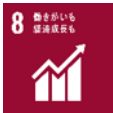
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・エコドライブの励行や車両導入等により燃料使用量を削減し、環境負荷軽減を推進する
KPI	・2030 年度までに運送用車両の年間平均燃費を 2025 年度対比で 6%向上させる (2025 年度平均燃費 : 4km/ℓ)

輸送体制の強化による地域物流への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・ドライバーおよび運送用車両の戦略的な増強により輸送力を高め取引先との信頼をより強固にし、地域社会の物流インフラを支えながら自社の持続的な成長を実現する
KPI	・2030 年度までに売上高を 10 億円以上にする (2024 年度売上高 : 5.7 億円) ・2030 年度までに運送部門の売上高を 7 億円以上にする (2024 年度当該部門売上高 : 2.3 億円)

安全で働きやすい職場環境の構築およびダイバーシティの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・福利厚生の充実や健康経営の推進等を通じて長く安心して働ける環境づくりに努めるとともに、地域の雇用創出に引き続き貢献する ・女性従業員の管理職育成環境を整える等、ダイバーシティ経営を推進する ・荷役作業の効率化や荷主との協力体制強化等により、ドライバーの負担を少なくする
KPI	・2030 年度までに 40 歳以下の新規採用を 10 名以上行う (2025 年度実績 : 8 名、2024 年度実績 : 6 名) ・2028 年度までに女性管理職（主任以上）を 1 名以上登用する (2026 年 6 月時点 : 女性管理職 0 名 / 全管理職 4 名) ※以降の目標は再設定する ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得・以降継続する ・2030 年度まで健康診断で再検査が必要と判定された従業員の再検査受診率 100%を継続する (2024 年度再検査受診率 : 100%) ・2028 年度までに、新たな退職金制度を導入する ・2030 年度までに「荷待ち・荷役等時間」を 2024 年度比 20%以上削減する (2024 年度 1 件あたりの荷待ち・荷役等時間 : 1 時間 30 分)

4. モニタリング

(1) アンクライン株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、安田社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を安田社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。